

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 崎 守 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 首都圏第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	107,267 (44,886)	112,419 (42,116)	135,775
営業利益	(百万円)	16,474	22,324	14,794
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	19,799	25,112	18,305
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	15,708 (12,426)	19,181 (7,308)	12,976
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	31,258	27,208	42,609
親会社の所有者に帰属する 持分合計	(百万円)	459,370	478,550	470,575
資産合計	(百万円)	505,630	531,365	524,588
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	148.17 (117.22)	180.95 (68.94)	122.40
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	- (-)	180.94 (68.94)	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	90.9	90.1	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,121	5,258	31,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,948	10,110	12,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,617	18,446	19,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	83,572	101,105	104,222

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第67期第3四半期連結累計期間および第67期の親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年12月31日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	107,267	112,419	5,152	4.8%
営業利益	16,474	22,324	5,850	35.5%
税引前四半期利益	19,799	25,112	5,313	26.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	15,708	19,181	3,474	22.1%

[売上収益]

売上収益は前第3四半期連結累計期間比51億5千2百万円（4.8%）増加の1,124億1千9百万円となりました。

- ・長期収載品が競合品や後発品使用促進策の影響を受けて減少となったものの、主要新製品についてはおおむね堅調に伸長しました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は253億円（前第3四半期連結累計期間比2.3%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は88億円（同比11.7%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて73億円（同比9.6%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は61億円（同比16.6%増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は60億円（同比107.7%増）となりました。

また、2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、2015年12月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を受けたことにより57億円（前第3四半期連結累計期間比288.2%増）、2014年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は30億円（同比123.2%増）となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は181億円（前第3四半期連結累計期間比7.8%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は65億円（同比10.2%減）、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フォイパン錠」は42億円（同比14.0%減）となりました。

[営業利益]

営業利益は前第3四半期連結累計期間比58億5千万円(35.5%)増加の223億2千4百万円となりました。

- ・当第1四半期において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が62億9千7百万円減少しており、営業利益の増加要因となっております。
- ・売上原価は前第3四半期連結累計期間比32億2千7百万円(12.1%)増加の299億8千1百万円となりました。
- ・研究開発費は、オプジーボ関連の治験費用が大きく増加していますが、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比5億9千6百万円(2.0%)減少の294億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、がん専門MRの増員による人件費やオプジーボの肺がん承認に伴う営業経費が増加した一方、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比21億1千8百万円(6.5%)減少の303億9千1百万円となりました。

[四半期利益(親会社所有者帰属)]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加にともない、前第3四半期連結累計期間比34億7千4百万円(22.1%)増加の191億8千1百万円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位:百万円)

	2015年3月期 連結会計年度末	2016年3月期 第3四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	524,588	531,365	6,776
親会社所有者帰属持分	470,575	478,550	7,975
親会社所有者帰属持分比率	89.7%	90.1%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,439.07円	4,514.40円	

資産合計は前連結会計年度末に比べ67億7千6百万円増の5,313億6千5百万円となりました。

流動資産は現金及び現金同等物や棚卸資産の減少などがあったものの、売上債権及びその他の債権の増加などから47億4百万円増の2,025億6千9百万円となりました。

非流動資産は投資有価証券の減少などがあったものの、有形固定資産や無形資産の増加などから20億7千2百万円増の3,287億9千5百万円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務や繰延税金負債などの増加などがあったものの、未払法人所得税や退職給付に係る負債の減少などから13億2千3百万円減の480億5千2百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分はその他の資本の構成要素の増加があったことなどから79億7千5百万円増の4,785億5千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	2016年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,121	5,258	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,948	10,110	20,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,617	18,446	171
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,444	3,078	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	119	40	
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,572	101,105	

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、30億7千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びその他の債権の増加額115億5千3百万円、法人所得税等の支払額99億2千2百万円、退職給付に係る負債の減少額60億1千3百万円などがあった一方で、税引前四半期利益251億1千2百万円、減価償却費及び償却費48億5千7百万円、棚卸資産の減少額29億5千9百万円などがあった結果、52億5千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出58億1千1百万円、有形固定資産の取得による支出57億円などがあった一方で、投資の売却及び償還による収入220億7千9百万円があった結果、101億1千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから184億4千6百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は295億5千万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりです。

・ 開発品（ONO-4538を除く）の主な進捗状況（2016年1月28日現在）

1. 国内開発品状況

< 申請中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	自社 [*] / 導入
プロイメンド点滴静注用 (ONO-7847) / MK-0517	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 / ニューロキニン1受容体拮抗作用	注射	導入 (米メルク社)
ONO-7057 / カルフィルゾミブ	新有効成分	多発性骨髄腫 / プロテアソーム阻害作用	注射	導入 (オニクス社)
ONO-5163 ¹ / AMG-416 / エテルカルセチ ド塩酸塩	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 / カルシウム受容体作用	注射	導入 (アムジェン社)

2016年3月期第2四半期決算発表（2015年11月4日）時点からの変更点

1：カルシウム受容体作用薬「ONO-5163/AMG-416/エテルカルセチド塩酸塩」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。

*)：共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*] / 導入
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) / BMS-188667	効能追加	若年性特発性関節炎 / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) / BMS-188667	効能追加	ループス腎炎 / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア皮下注 (ONO-4164) / BMS-188667	効能追加	未治療の関節リウマチ / T細胞活性化抑制作用	注射		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7057 / カルフィルゾミブ	用法変更	多発性骨髄腫 / プロテアソーム阻害作用	注射		導入 (オニクス社)
ONO-1162 / Ivabradine	新有効成分	慢性心不全 / Ifチャネル阻害作用	錠		導入 (セルヴィエ社)
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	小児での 効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 / β_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	/	自社
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	効能追加	心室性不整脈 / β_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	/	自社
ONO-7643 / RC-1291	新有効成分	がん悪液質 / グレリン様作用	錠		導入 (ヘルシン社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 / ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠		自社
ONO-2370 ² / Opicapone	新有効成分	パーキンソン病 / 長時間作用型COMT阻害作用	錠		導入 (ピアル社)

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	自社 [*]) / 導入
ONO - 5371 / Metyrosine	新有効成分	褐色細胞腫 / チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	/	導入 (バリアント社)
ONO - 7268MX1	新有効成分	肝細胞がん / ペプチドワクチン	注射		導入 (オンコセラピー・サイエンス株式会社)
ONO - 7268MX2	新有効成分	肝細胞がん / ペプチドワクチン	注射		導入 (オンコセラピー・サイエンス株式会社)
ONO - 2160 / CD	新有効成分	パーキンソン病 / レボドパプロドラッグ	錠		自社
ONO - 4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	カプセル		自社

2016年3月期第2四半期決算発表(2015年11月4日)時点からの変更点

2:長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370/Opicapone」は、パーキンソン病を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*]) / 導入
ONO - 6950	新有効成分	気管支喘息 / ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠		米国	自社
ONO - 2952	新有効成分	過敏性腸症候群 / TSPO (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用	錠		米国	自社
ONO - 9054	新有効成分	緑内障・高眼圧症 / プロスタグランジン受容体 (FP / EP3) 作動作用	点眼		米国	自社
ONO - 4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	カプセル		欧米	自社
ONO - 8055	新有効成分	低活動膀胱 / プロスタグランジン受容体 (EP2 / EP3) 作動作用	錠		欧州	自社
ONO - 1266	新有効成分	門脈圧亢進症 / S1P受容体拮抗作用	カプセル		米国	自社
ONO - 4232	新有効成分	急性心不全 / プロスタグランジン受容体 (EP4) 作動作用	注射	I	米国	自社
ONO - 4474	新有効成分	変形性関節症 / Tropomyosin receptor kinase (T r k) 阻害作用	カプセル	I	欧州	自社

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

・ 開発品（ONO-4538など）の主な進捗状況（2016年1月28日現在）

1. 日本、韓国、台湾の開発品状況（ONO-4538を含むBMS提携化合物）

< 承認取得開発品 >

製品名 / 開発コード	予定効能	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	非小細胞肺癌 ¹	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2016年3月期第2四半期決算発表（2015年11月4日）時点からの変更点

1：「オブジーボ点滴静注」は、日本において「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

< 申請中開発品 >

製品名 / 開発コード	予定効能	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	悪性黒色腫	台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	非小細胞肺癌	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	腎細胞がん ²	日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2016年3月期第2四半期決算発表（2015年11月4日）時点からの変更点

2：「オブジーボ点滴静注」は、日本において「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社 [*]) / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	頭頸部がん		日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃がん		日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん		日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	小細胞肺がん		日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん ³		日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	膠芽腫 ⁴		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	卵巣がん		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ウイルス陽性・陰性固形がん	/	日本、韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
	胆道がん		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
	固形がん (モガムリズマブとの併用)		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と協和発酵キ リン社との共同開発)
	固形がん (Urelumabとの併用)		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
固形がん (LAG3免疫チェックポイント阻 害剤との併用)		日本	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)	

2016年3月期第2四半期決算発表(2015年11月4日)時点からの変更点

3: 「オブジーボ点滴静注」は、肝細胞がんを対象としたフェーズ 試験を開始しました。

4: 「オブジーボ点滴静注」は、膠芽腫を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

2. 欧米の開発品状況 (ONO-4538)

<承認取得開発品>

製品名 / 開発コード	予定効能	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	腎細胞がん ¹	米国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2016年3月期第2四半期決算発表(2015年11月4日)時点からの変更点

1: 「オブジーボ点滴静注」は、米国において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

<申請中開発品>

製品名 / 開発コード	予定効能	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	非小細胞肺癌(非扁平上皮がん)	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	悪性黒色腫(併用)	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	腎細胞がん ²	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2016年3月期第2四半期決算発表(2015年11月4日)時点からの変更点

2: 「オブジーボ点滴静注」は、欧州において「治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

< 臨床試験中開発品 >

製品名 / 開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社 [*] / 導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) / BMS-936558	頭頸部がん		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	膠芽腫		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	小細胞肺がん		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	尿路上皮がん ³		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん ⁴		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん ⁵		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	濾胞性リンパ腫		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	大腸がん	/	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん(トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺がん、尿路上皮がん、卵巣がん)	/	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ウィルス陽性・陰性固形がん	/	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社との共同開発)
	血液がん(T細胞リンパ腫、多発性骨髄腫、慢性白血病、他)		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	慢性骨髄性白血病		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
C型肝炎		欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)	

2016年3月期第2四半期決算発表(2015年11月4日)時点からの変更点

3: 「オブジーボ点滴静注」は、尿路上皮がんを対象としたフェーズ 試験を開始しました。

4: 「オブジーボ点滴静注」は、肝細胞がんを対象としたフェーズ 試験を開始しました。

5: 「オブジーボ点滴静注」は、食道がんを対象としたフェーズ 試験を開始しました。

*): 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	医薬品事業	医薬品 製造設備	1,250		自己資金	2015年 12月	2016年 8月	(注)1、2
当社	東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備	13,200	6,880	自己資金	2014年 9月	2018年 5月	(注)2、3

- (注) 1 完成後の増加能力については、その算定が困難であることから記載を省略しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 投資予定金額13,200百万円には、東京支社建設工事に関する金額を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年12月31日		117,847,500		17,358		17,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,829,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,906,000	1,059,060	
単元未満株式	普通株式 111,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500		
総株主の議決権		1,059,060	

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	11,829,800		11,829,800	10.03
計		11,829,800		11,829,800	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	104,222	101,105
売上債権及びその他の債権	8	41,960	53,505
有価証券	8	22,746	20,631
その他の金融資産	8	820	800
棚卸資産		25,805	22,842
その他の流動資産		2,311	3,686
流動資産合計		197,865	202,569
非流動資産			
有形固定資産		70,754	74,305
無形資産		33,913	37,385
投資有価証券	8	212,162	206,573
持分法で会計処理 されている投資		1,023	984
その他の金融資産	8	6,314	6,686
繰延税金資産		45	104
退職給付に係る資産		-	320
その他の非流動資産		2,512	2,438
非流動資産合計		326,723	328,795
資産合計		524,588	531,365

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	8	13,745	16,549
借入金	8	287	393
その他の金融負債	8	2,585	5,190
未払法人所得税		6,587	3,318
引当金		684	1,059
その他の流動負債		11,109	7,639
流動負債合計		34,997	34,149
非流動負債			
借入金	8	317	489
その他の金融負債	8	21	21
退職給付に係る負債	12	5,426	2,158
引当金		89	97
繰延税金負債		1,156	4,315
長期前受収益		6,724	6,198
その他の非流動負債		645	626
非流動負債合計		14,378	13,903
負債合計		49,375	48,052
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,080	17,095
自己株式		59,308	59,348
その他の資本の構成要素		45,756	54,654
利益剰余金		449,690	448,791
親会社の所有者に 帰属する持分		470,575	478,550
非支配持分		4,638	4,763
資本合計		475,213	483,313
負債及び資本合計		524,588	531,365

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	5	107,267	112,419
売上原価	12	26,753	29,981
売上総利益		80,513	82,438
販売費及び一般管理費	12	32,510	30,391
研究開発費	12	29,995	29,400
その他の収益		335	341
その他の費用		1,869	664
営業利益		16,474	22,324
金融収益		3,367	3,081
金融費用		55	257
持分法による投資損益		12	37
税引前四半期利益		19,799	25,112
法人所得税		3,974	5,829
四半期利益		15,825	19,283
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		15,708	19,181
非支配持分		118	101
四半期利益		15,825	19,283
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	148.17	180.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	-	180.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	5	44,886	42,116
売上原価		10,059	11,426
売上総利益		34,827	30,690
販売費及び一般管理費		10,586	12,179
研究開発費		10,343	10,303
その他の収益		37	47
その他の費用		487	334
営業利益		13,448	7,921
金融収益		1,672	1,248
金融費用		12	23
持分法による投資損益		5	16
税引前四半期利益		15,102	9,208
法人所得税		2,642	1,865
四半期利益		12,460	7,343
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		12,426	7,308
非支配持分		34	35
四半期利益		12,460	7,343
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	117.22	68.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	-	68.94

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
四半期利益		15,825		19,283
その他の包括利益：				
純損益に振り替えられることのない項目：				
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		14,522		9,662
確定給付制度の再測定	12	379		1,704
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分		4		1
純損益に振り替えられることのない 項目合計		14,898		7,957
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：				
在外営業活動体の換算差額		563		32
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		28		-
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		535		32
その他の包括利益合計		15,432		7,925
四半期包括利益合計		31,258		27,208
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者		31,148		27,080
非支配持分		110		128
四半期包括利益合計		31,258		27,208

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	12,460	7,343
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,171	15,328
確定給付制度の再測定	157	208
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	2	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,330	15,542
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	338	13
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	24	-
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	314	13
その他の包括利益合計	4,644	15,555
四半期包括利益合計	17,103	22,898
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	17,067	22,853
非支配持分	37	44
四半期包括利益合計	17,103	22,898

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益					15,708	15,708	118	15,825
その他の包括利益				15,440		15,440	8	15,432
四半期包括利益合計	-	-	-	15,440	15,708	31,148	110	31,258
自己株式の取得			23			23		23
剰余金の配当	6				19,082	19,082	4	19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				277	277	-		-
所有者との取引額等合計	-	-	23	277	18,805	19,105	4	19,109
2014年12月31日現在残高	17,358	17,080	59,297	30,789	453,440	459,370	4,503	463,873

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
四半期利益					19,181	19,181	101	19,283
その他の包括利益				7,899		7,899	26	7,925
四半期包括利益合計	-	-	-	7,899	19,181	27,080	128	27,208
自己株式の取得			40			40		40
剰余金の配当	6				19,081	19,081	3	19,084
株式報酬取引		16				16		16
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				999	999	-		-
所有者との取引額等合計	-	16	40	999	20,080	19,105	3	19,108
2015年12月31日現在残高	17,358	17,095	59,348	54,654	448,791	478,550	4,763	483,313

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,799	25,112
減価償却費及び償却費	4,478	4,857
減損損失	559	1,182
受取利息及び受取配当金	2,397	2,668
支払利息	10	9
棚卸資産の増減額(は増加)	2,091	2,959
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	15,812	11,553
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	4,646	1,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	385	6,013
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	812	87
長期前受収益の増減額(は減少)	-	526
その他	1,086	2,722
小計	9,303	12,491
利息の受取額	351	242
配当金の受取額	2,093	2,456
利息の支払額	10	9
法人所得税等の支払額	4,615	9,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,121	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,109	5,700
無形資産の取得による支出	13,420	5,811
投資の取得による支出	1,036	250
投資の売却及び償還による収入	16,814	22,079
その他	197	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,948	10,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,174	18,223
非支配持分への配当金の支払額	4	3
長期借入金の返済による支出	372	274
短期借入金の純増減額	45	92
自己株式の取得による支出	22	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,617	18,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,444	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	104,898	104,222
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	119	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,572	101,105

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器官系薬剤	38,680	36,681
代謝性薬剤	34,521	38,926
消化器官系薬剤	11,492	11,481
神経系薬剤	4,728	5,455
泌尿器官系薬剤	3,631	3,613
組織細胞機能用薬剤	1,300	5,395
化学療法、ホルモン剤他	640	480
その他薬剤	2,117	2,059
小計	97,110	104,090
ロイヤルティ・その他の営業収益	10,157	8,329
合計	107,267	112,419

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器官系薬剤	14,154	13,145
代謝性薬剤	12,375	14,380
消化器官系薬剤	4,143	4,002
神経系薬剤	1,820	1,992
泌尿器官系薬剤	1,371	1,260
組織細胞機能用薬剤	1,067	2,631
化学療法、ホルモン剤他	191	160
その他薬剤	702	718
小計	35,825	38,287
ロイヤルティ・その他の営業収益	9,061	3,829
合計	44,886	42,116

(注) 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
製品商品売上収益		
日本	95,830	102,067
欧州	271	166
アジア	1,008	1,675
その他	-	183
合計	97,110	104,090

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
製品商品売上収益		
日本	35,480	37,501
欧州	83	52
アジア	262	616
その他	-	118
合計	35,825	38,287

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(株)メディセオ	24,002	25,162
(株)スズケン	17,371	19,723
東邦薬品(株)	13,288	15,064
アルフレッサ(株)	10,733	11,822

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
(株)メディセオ	9,075	9,346
(株)スズケン	6,679	7,310
東邦薬品(株)	5,038	5,440
アルフレッサ(株)	3,839	4,308

6 配当

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

当第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	9,541	90	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

7 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	148.17円	180.95円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	117.22円	68.94円

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	15,708百万円	19,181百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,010千株	106,006千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	12,426百万円	7,308百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,009千株	106,006千株

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	-	180.94円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	-	68.94円

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	-	19,181百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	-	106,006千株
新株予約権による普通株式増加数	-	1千株
希薄化後の 加重平均株式数	-	106,008千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	-	7,308百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	-	106,006千株
新株予約権による普通株式増加数	-	2千株
希薄化後の 加重平均株式数	-	106,008千株

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する株式が存在しないため、希薄化後1株当たり四半期利益について記載しておりません。

8 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 金融資産および金融負債の公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 現金及び現金同等物	104,222	104,222	101,105	101,105
- 売上債権及びその他の債権	41,960	41,960	53,505	53,505
- 有価証券、投資有価証券	74,547	74,852	55,086	55,281
- その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	1,040	1,040	551	551
- その他の金融資産	6,335	6,335	6,686	6,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	159,321	159,321	171,568	171,568
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
- 仕入債務及びその他の債務	13,745	13,745	16,549	16,549
- 借入金	604	604	882	882
- その他の金融負債	2,606	2,606	5,210	5,210
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	-	-	-

(2) 金融資産および金融負債の公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、借入金のうち短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産

・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金のうち長期借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。

リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

その他の金融負債

・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	893	-	147	1,040
- その他の金融資産	-	20	6,314	6,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	157,835	-	1,486	159,321
合計	158,728	20	7,948	166,696
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	385	-	166	551
- その他の金融資産	-	-	6,686	6,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	169,850	-	1,718	171,568
合計	170,235	-	8,570	178,804
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

償却原価で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 現金及び現金同等物	104,222	-	-	104,222
- 売上債権及びその他の債権	-	41,960	-	41,960
- 有価証券、投資有価証券	-	74,852	-	74,852
- その他の金融資産	800	-	-	800
合計	105,022	116,813	-	221,835
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
- 仕入債務及びその他の債務	-	13,745	-	13,745
- 借入金	-	604	-	604
- その他の金融負債	-	2,606	-	2,606
合計	-	16,955	-	16,955

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 現金及び現金同等物	101,105	-	-	101,105
- 売上債権及びその他の債権	-	53,505	-	53,505
- 有価証券、投資有価証券	-	55,281	-	55,281
- その他の金融資産	800	-	-	800
合計	101,905	108,786	-	210,691
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
- 仕入債務及びその他の債務	-	16,549	-	16,549
- 借入金	-	882	-	882
- その他の金融負債	-	5,210	-	5,210
合計	-	22,642	-	22,642

(注) 前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	7,396	7,948
利得及び損失合計	258	375
純損益	94	144
その他の包括利益	164	231
購入	246	274
売却	10	-
決済	74	27
期末残高	7,816	8,570

第3四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	4	18
---	---	----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

9 支出に関するコミットメント

各決算日の末日後の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
有形固定資産	9,135	11,971
合計	9,135	11,971

10 後発事象

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月5日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

12 その他

(退職給付制度の改定の影響)

当社は、会社経営の安定化を図るため、ポイント制導入を主な内容とした退職給付制度の改定を行うこととし、2015年4月にこの退職給付制度の改定に関する労使の合意がなされたため、第1四半期連結会計期間において、改定後の退職給付制度に基づく退職給付債務の数理計算および過去勤務費用の算定を行いました。

この結果、退職給付債務が6,297百万円減少する一方で、資産上限額の影響により資産として認識できる金額が2,689百万円減少しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定に伴う過去勤務費用による人件費の減少によって、「売上原価」431百万円、「販売費及び一般管理費」3,645百万円および「研究開発費」2,221百万円が減少するとともに、「営業利益」および「税引前四半期利益」がそれぞれ6,297百万円増加しております。また、資産上限額の影響により、「その他の包括利益」(税効果控除後)が1,823百万円減少しております。

2 【その他】

第68期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）中間配当については、2015年11月4日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	9,542百万円
1株当たりの金額	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月5日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。